

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第39回 ドミニカ共和国

ロバート・ミキイ・タカタ・ピメンテル
駐日ドミニカ共和国大使

日本との親密な絆を 包括的アジェンダで強化したい

— 日系二世の大使は語る —



ドミニカ共和国のタカタ駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、大使としての抱負、ドミニカ共和国の近況と魅力、日系社会、日本との関係などについて見解を表明した。同大使は、日系二世で、2006年外務省に入省し、儀典局、外交政策局、文化局、国会連絡局、対外経済通商局、対外経済協力局等で勤務した後、2021年1月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

—大使は、初めての日系二世の駐日ドミニカ共和国大使として着任されて未だ1年経っていませんが、日本人や日本での生活についてどのような印象をお持ちですか。

私は昨年12月に来日しましたが、それ以前に1995年から2005年までの10年間日本に住んでいました。日本人は勤勉な国民であり、自国の発展と生活水準の向上のために、それぞれが市民として果たすべき役割を自覚し、献身的に努力しています。日本はそれぞれの組織がしっかりしており、人々の権利、時間厳守、集合体としての社会生活を尊重する文化があります。これらの要素は、日本を極めて独特で、ある意味で特別な国にしていると思います。

—日本では、ドミニカ共和国は美しいカリブ海のリゾートや野球の盛んな国として知られていますが、貴国の人々が自国の文化、歴史、伝統等について誇らしく感じていることは何ですか。

私たちの国は、その地理的な位置のおかげで、約48,000km²（九州に高知県を合わせた広さ）という比較的小さい国土にもかかわらず、約5つの異なる小気候空間があり、また、約5,000kmの美しいビーチもあり、カリブ海の中の楽園となっています。これらに加え、私たちの野球選手は大きな可能性を秘めて

おり、私たちの大きな誇りです。野球は、ドミニカ共和国と日本との二国間関係を進める上でも重要な切り札です。

また、ドミニカ共和国は、歴史、文化、伝統の尽きない泉です。私たちの国は1492年に2つの文明が出会ったところであり、ヨーロッパ世界のアメリカ大陸への入り口でした。私たちの国には、1492年にスペイン人が到着したときに島に住んでいた先住民の遺跡だけでなく、アメリカ大陸における最初の征服者の痕跡もあります。

さらに、私たちの国は、豊かな美食文化、貴重な鉱物資源、音楽リズムの創作能力（ユネスコ無形文化遺産として登録されているメレンゲとバチャータに加えて）などの他に、映画制作の分野でも大きな可能性を持っています。私たちの国で制作されたシーンのある映画作品のいくつかを挙げると、『ゴッドファーザー PART II』、『地獄の黙示録』、『ジュラシック・パーク』、『グッド・シェパード』、『ランボー』、『ランボー／怒りの脱出』、『ワイルド・スピード』、そして最近では日本でも公開されている映画『オールド』などがあります。

—日本と貴国の二国間関係についてどう見ておられますか。二国間関係の強化に向けて、大使が特に力

を入れて取り組んでいきたいと考えておられることは何ですか。

日本とドミニカ共和国の二国間関係は非常に深い絆を持っています。現在、私たちは二国間関係を強化するために懸命に取り組んでいます。私自身としても、発展のためのパートナーとして、共に協力できる分野をさらに拡大していきたいと熱望しています。私たちは、政治、経済、通商、文化、科学技術協力などの分野をカバーする包括的な作業アジェンダを作成しているところです。もちろん、これによりドミニカ共和国だけが恩恵を受けることを望んでいるのではなく、両国の双方にとって有益なものであり、加えて、日本とドミニカ共和国の共同作業により、両国の国民と国際社会にとって役立つ世界的及び地域的な公共財が生み出されることを期待しています。

ードミニカ共和国には日本の企業も十数社進出していますが、今後どのような分野での投資を期待していますか。貴国には、投資先としてどのような魅力がありますか。

日本からのドミニカ共和国への投資に大変感謝しています。今後さらに多くの投資が増えることを期待しています。ドミニカ共和国は49か国と自由貿易協定(FTA)を締結しており、投資家が国内で製造した製品は、米国、欧州連合(EU)、英国、中米、カリブ海諸国、パナマなど計約10億人のマーケットに優先的にアクセスできます。

私たちの国は、ラテンアメリカにおける外国直接投資の主要な受入国であり、日本企業がカリブ海地域、中米、米国、EUはもとより、南米やアフリカ大西洋岸国の市場に対して国際的な事業展開を行うためのプラットフォームになることができます。

さらに、ドミニカ共和国では、法の支配、経済的・政治的安定、安価で熟練した労働力、前述の市場への近接性、高度な連結性および物流システムに加え、世界でも比類のない便益を外国投資に与えているフリーゾーン制度を享受できます。

ー貴国の日本人移住者・日系社会の存在は両国関係の促進においても重要だと思いますが、これまでの歩みと最近の状況について教えてください。

ドミニカ共和国と日本は、1934年に外交関係を樹立しました。第二次世界大戦により一時中断されましたが、1952年に外交関係が再開されました。1957年に両国に大使館が開設され、ビザの相互免除に関する協定も締結されました。この年に、日本人移住者が人生の新たな選択肢を求めてドミニカ共和国に到着しました。ですから、両国の関係は、移住の歴史とともに発展してきたとも言えます。

1957年に到着した家族のうちの一つは、私の父(当時9歳)と鹿児島指宿市出身の祖父母の家族でした。父は後にコンスタンサ出身のドミニカ人女性と結婚し、長男の私を含め4人の子供をもうけました。私は日本に10年住んだ後に、2005年にドミニカ共和国に戻り、プエルトリコに1年間住み、ドミニカ人



どこまでも続く白い砂浜と青い海、世界的にも人気の高い美しいビーチ(ドミニカ共和国観光省提供)



千葉県松戸市とドミニカ共和国との和梨栽培の共同プロジェクト。同市の梨園を関係者と視察。右から5人目がタカタ大使（駐日大使館提供）

女性と結婚し、現在9歳と7歳の2人の子供がいます。また、私は、国際関係、法律、上級公共経営、政策管理、人権、国際経済、地域統合、国際協力、紛争の平和的解決、ドミニカ共和国・ハイチ関係などを学びました。ドミニカ共和国外務省で16年間働き、昨年11月8日にルイス・アビナデル大統領から駐日特命全権大使に任命され、二国間関係の強化のために働くことになりました。

一貴国では、昨年7月の選挙で政権が交代し、8月からアビナデル大統領が政権を担っていますが、同政権が優先的に取り組んでいる政策課題は何ですか。

アビナデル大統領の内政の基本方針は、国の近代化、社会経済発展、さらには国民生活の改善を可能にする国家組織の強化に向けて必要な改革を推進することであり、その実現のために包括的な政策を実施することです。外交政策では、人権尊重や民主主義などの普遍的価値を共有する国々と、学術研究、科学技術、人間開発、国民生活の改善等に関する二国間協力を強化するとともに、国際機関での多国間協力を進めることにより、外交分野における積極的な相乗効果を重視しています。

一貴国は、2018年4月に台湾と断交し中国と外交関係を樹立しましたが、中国との関係はどのようなものですか。最近、米中間の対立が顕著となってきましたが、貴国にも何らかの影響が見られますか。

ドミニカ共和国は、2018年5月1日に中国との外交関係を樹立し、台湾との関係を断ちました。外交

関係樹立後、私たちの国と中国は、双方にとっての現実的な利益を踏まえつつ、関係の強化に取り組んできました。アビナデル大統領の政府は、中国との外交関係樹立の決定を尊重しつつも、国家安全保障の観点からいくつかの制限を設けています。

一方、米国は、ドミニカ共和国の主要な政治的および経済的パートナーです。その現実はいまだ変わらぬまま、また、これからも変わりません。現政権は常に米国との関係を優先しており、さまざまな分野の協力に関する包括的なアジェンダが進められています。

一『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

最後に、私たちの活動やドミニカ共和国に興味を持ってくださった『ラテンアメリカ時報』に感謝したいと思います。私が読者にお伝えしたいメッセージは、祖父母や父の家族の記憶へのオマージュとは別に、日本とドミニカ共和国が進歩と発展の道を共に進み、両国間の親密な絆をより一層強化するために包括的なアジェンダを実施していきたいということです。双方にとって前向きな成果が期待できる、ドミニカ共和国への日本の投資の拡大や、貿易、文化交流、技術協力の促進も、この包括的なアジェンダが目指すものです。

（注）ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイト（会員専用ページ内）に本インタビューのスペイン語全文を掲載しています。

（ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟）